



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 桑久保 祐二 TEL 048-641-6111
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	38,821	63.9	8,418	47.1	4,690	12.4
2026年3月期第1四半期	23,672	15.7	5,720	21.1	4,172	9.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,437百万円 (△84.4%) 2026年3月期第1四半期 9,247百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.01	48.01
2026年3月期第1四半期	42.04	42.04

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,615,975	274,482	4.8
2026年3月期	5,648,679	280,497	4.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 274,416百万円 2026年3月期 280,432百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	71,500	46.2	14,800	26.5	9,000	11.0	92.43
通期	127,000	20.1	30,200	32.4	19,500	26.5	202.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー 除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	100,216,368株	2026年3月期	100,216,368株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,172,156株	2026年3月期	1,313,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	97,693,988株	2026年3月期1Q	99,242,334株

- （注）1 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。
- 2 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結会計期間末の財政状態の概況	2
(3) セグメントごとの経営成績	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体・連結】	11
(2) 金融再生法開示債権の状況【単体・連結】	13
(3) 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	13
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	14
(5) 有価証券の評価損益【単体・連結】	15
(6) デリバティブ取引【連結】	16

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しました。需要項目別にみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用、所得環境の改善を背景に底固く推移したほか、高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。また、輸出は基調としては横ばい圏内の動きを続けました。

当行の経営基盤である埼玉県経済につきましても、緩やかに回復しました。県内企業の景況感をみると、非製造業が横ばいを続ける中、製造業では、AI、半導体関連が好調なほか、自動車関連でも一部で受注が上向くなど、全体として改善しました。また、需要項目別にみると、個人消費は、物価が上昇するもとにあっても、雇用、所得環境の改善から全体として緩やかに持ち直しているほか、企業の設備投資も、増加基調で推移しています。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が増加したこと等から、前年同期比151億49百万円増加し388億21百万円となりました。

経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用が増加したこと等から、前年同期比124億51百万円増加し304億2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比26億98百万円増加し84億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億18百万円増加し46億90百万円となりました。

(2) 当四半期連結会計期間末の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比327億円減少し5兆6,159億円、純資産は前連結会計年度末比60億円減少し2,744億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比71億円増加し4兆3,159億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比146億円増加し9,803億円となりました。預金は前連結会計年度末比67億円減少し5兆1,703億円となりました。

(3) セグメントごとの経営成績

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比156億円増加し363億30百万円、セグメント利益は前年同期比27億84百万円増加し89億28百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比5億78百万円減少し27億82百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円増加し3百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比3百万円減少し3億48百万円、セグメント利益は前年同期比8百万円減少し3億5百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比1億7百万円増加し7億82百万円、セグメント利益は前年同期比3百万円減少し1億43百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、第1四半期の実績を踏まえ、2026年5月11日に公表しました2027年3月期の第2四半期（累計）業績予想を経常収益715億円（前回公表予想595億円）、経常利益148億円（同133億円）、通期業績予想を経常収益1,270億円（同1,150億円）、経常利益302億円（同287億円）に修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	217,459	161,811
買入金銭債権	776	544
金銭の信託	1,497	1,498
有価証券	965,640	980,326
貸出金	4,308,858	4,315,975
外国為替	4,962	8,292
リース債権及びリース投資資産	21,462	22,179
その他資産	58,979	60,158
有形固定資産	52,249	51,833
無形固定資産	5,535	5,451
退職給付に係る資産	21,111	21,370
繰延税金資産	723	1,702
支払承諾見返	4,677	4,726
貸倒引当金	△15,254	△19,896
資産の部合計	5,648,679	5,615,975
負債の部		
預金	5,177,040	5,170,301
譲渡性預金	14,670	15,575
コールマネー及び売渡手形	40,129	44,819
債券貸借取引受入担保金	43,804	14,750
借入金	14,005	16,015
外国為替	277	579
信託勘定借	7,928	7,858
その他負債	56,487	58,740
賞与引当金	1,329	352
役員賞与引当金	47	41
退職給付に係る負債	1,894	1,875
役員退職慰労引当金	27	24
利息返還損失引当金	17	12
睡眠預金払戻損失引当金	96	96
ポイント引当金	117	124
偶発損失引当金	350	360
株式報酬引当金	116	133
繰延税金負債	810	753
再評価に係る繰延税金負債	4,352	4,351
支払承諾	4,677	4,726
負債の部合計	5,368,181	5,341,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,350	38,351
利益剰余金	183,144	184,861
自己株式	△1,419	△5,897
株主資本合計	265,819	263,059
その他有価証券評価差額金	△15,751	△17,458
繰延ヘッジ損益	15,932	14,708
土地再評価差額金	8,161	8,159
退職給付に係る調整累計額	6,270	5,947
その他の包括利益累計額合計	14,612	11,356
新株予約権	8	8
非支配株主持分	57	58
純資産の部合計	280,497	274,482
負債及び純資産の部合計	5,648,679	5,615,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	23,672	38,821
資金運用収益	15,135	19,942
(うち貸出金利息)	11,511	14,567
(うち有価証券利息配当金)	3,479	5,101
信託報酬	3	2
役務取引等収益	3,586	4,080
その他業務収益	794	5,628
その他経常収益	4,152	9,168
経常費用	17,951	30,402
資金調達費用	2,923	4,471
(うち預金利息)	2,159	3,721
役務取引等費用	727	952
その他業務費用	1,199	7,725
営業経費	9,396	9,717
その他経常費用	3,705	7,535
経常利益	5,720	8,418
特別利益	—	84
固定資産処分益	—	84
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	5,719	8,502
法人税、住民税及び事業税	1,183	3,383
法人税等調整額	362	427
法人税等合計	1,546	3,811
四半期純利益	4,173	4,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,172	4,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,173	4,691
その他の包括利益	5,073	△3,253
その他有価証券評価差額金	3,482	△1,706
繰延ヘッジ損益	1,716	△1,223
退職給付に係る調整額	△124	△322
四半期包括利益	9,247	1,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,245	1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであります。受益者要件を充足した取締役は、原則として毎事業年度終了後に、役位及び業績結果に基づき算出されるポイントに相当する数に応じた当行株式の交付を受けるものとし、交付された株式には、取締役のいずれの地位を退任するまで譲渡制限を付しております。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	220百万円（前連結会計年度末は239百万円）
(2) 期末株式数	254,681株（前連結会計年度末は92,248株）
(3) 期中平均株式数	274,184株（前第1四半期連結累計期間は60,748株）

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、前連結会計年度末及び前第1四半期連結累計期間の期末株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定した場合は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	220百万円（前連結会計年度末は239百万円）
(2) 期末株式数	254,681株（前連結会計年度末は276,744株）
(3) 期中平均株式数	274,184株（前第1四半期連結累計期間は182,244株）

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,891	3,296	46	23,235	479	23,714
セグメント間の内部経常収益	838	64	305	1,208	194	1,402
計	20,730	3,360	352	24,443	674	25,117
セグメント利益	6,144	2	314	6,460	146	6,607

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,460
「その他」の区分の利益	146
セグメント間取引消去	△887
四半期連結損益計算書の経常利益	5,720

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	35,447	2,713	212	38,374	485	38,859
セグメント間の内部経常収益	882	68	136	1,087	296	1,384
計	36,330	2,782	348	39,461	782	40,244
セグメント利益	8,928	3	305	9,237	143	9,380

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,237
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	△961
四半期連結損益計算書の経常利益	8,418

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	988百万円	1,039百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体・連結)

① コア業務純益 88億88百万円

コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に資金利益が増加したこと等から、前年同期比27億93百万円増加し88億88百万円となりました。

② 経常利益 89億20百万円

経常利益は、コア業務純益の増加に加え株式売却益が増加したこと等から、前年同期比27億83百万円増加し89億20百万円となりました。

③ 四半期純利益 52億74百万円

四半期純利益は、前年同期比5億69百万円増加し52億74百万円となりました。

<単体>

(単位：百万円)

	2027年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2026年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)
業務粗利益	16,788	14,888	1,899
資金利益	16,300	12,971	3,329
役務取引等利益	2,902	2,627	275
その他業務利益	△2,414	△709	△1,704
うち債券関係損益	△1,834	△328	△1,505
経費(除く臨時処理分)(△)	9,735	9,122	612
実質業務純益	7,053	5,766	1,287
コア業務純益	8,888	6,095	2,793
除く投資信託解約損益	8,038	5,861	2,176
一般貸倒引当金繰入額(△)	△3,668	△132	△3,535
業務純益	10,722	5,899	4,822
臨時損益	△1,800	237	△2,038
株式関係損益	6,130	141	5,988
不良債権処理費用(△)	8,541	351	8,190
償却債権取立益	65	94	△29
その他臨時損益	545	352	193
経常利益	8,920	6,136	2,783
特別損益	83	△0	84
税引前四半期(中間)純利益	9,003	6,135	2,868
法人税、住民税及び事業税(△)	3,282	1,073	2,209
法人税等調整額(△)	446	357	89
法人税等合計(△)	3,729	1,430	2,298
四半期(中間)純利益	5,274	4,705	569
(参考) 与信関係費用(△)	4,808	123	4,684

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益＝実質業務純益(業務粗利益－経費)－債券関係損益

3 与信関係費用(△)＝一般貸倒引当金繰入額(△)＋不良債権処理費用(△)－償却債権取立益

<連結>

(単位：百万円)

	2027年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2026年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)
連結粗利益	16,503	14,669	1,834
資金利益	15,471	12,211	3,260
役務取引等利益	3,129	2,862	267
その他業務利益	△2,097	△404	△1,693
営業経費 (△)	9,717	9,396	321
株式関係損益	6,130	141	5,988
与信関係費用 (△)	4,849	99	4,750
その他	352	405	△53
経常利益	8,418	5,720	2,698
特別損益	83	△0	84
税金等調整前四半期純利益	8,502	5,719	2,782
法人税等合計 (△)	3,811	1,546	2,265
四半期純利益	4,691	4,173	517
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△)	0	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,690	4,172	518

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 金融再生法開示債権の状況 … (単体・連結)

<単体>

金融再生法開示債権は、2026年3月末比53億54百万円増加し、709億85百万円となりました。
不良債権比率につきましては、2026年3月末比0.12%上昇し、1.62%となりました。

(単位：百万円)

	2026年 6月末	2026年 3月末比	2025年 6月末比	2026年 3月末	2025年 6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,402	637	△476	8,764	9,878
危険債権	39,136	12,079	9,986	27,056	29,150
要管理債権	22,446	△7,363	1,145	29,810	21,301
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	22,446	△7,363	1,145	29,810	21,301
小計（不良債権） ①	70,985	5,354	10,655	65,631	60,330
正常債権	4,289,053	1,149	199,632	4,287,904	4,089,420
合計（総与信） ②	4,360,039	6,503	210,288	4,353,535	4,149,750

(単位：%)

不良債権比率 ①／②	1.62	0.12	0.17	1.50	1.45
------------	------	------	------	------	------

<連結>

(単位：百万円)

	2026年 6月末	2026年 3月末比	2025年 6月末比	2026年 3月末	2025年 6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,676	563	△571	9,113	10,248
危険債権	39,584	12,473	10,392	27,110	29,191
要管理債権	22,851	△7,803	1,076	30,654	21,774
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	22,851	△7,803	1,076	30,654	21,774
小計（不良債権） ①	72,112	5,234	10,897	66,877	61,214
正常債権	4,315,560	2,020	202,413	4,313,539	4,113,147
合計（総与信） ②	4,387,672	7,254	213,311	4,380,417	4,174,361

(単位：%)

不良債権比率 ①／②	1.64	0.12	0.18	1.52	1.46
------------	------	------	------	------	------

(3) 自己資本比率（国内基準） … (単体・連結)

2026年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、前年同月末比1,143億円（年率2.2%）増加し、5兆1,985億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月末比1,620億円（年率21.8%）増加し、9,050億円となりました。

(単位：億円、%)

	2026年 6月末	2025年 6月末比	年間増加率	2025年 6月末	2026年 3月末
預金等残高	51,985	1,143	2.2	50,842	52,049
預金	51,730	1,134	2.2	50,595	51,803
うち個人預金	37,180	335	0.9	36,844	37,120
譲渡性預金	255	8	3.4	247	246
預り資産残高	9,050	1,620	21.8	7,430	8,432
投資信託	3,248	878	37.0	2,369	2,813
生命保険	5,001	514	11.4	4,487	4,909
公共債	800	226	39.5	573	709
預金等・預り資産 合計	61,036	2,763	4.7	58,272	60,481

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(単位：億円、%)

預金等残高（平残）	51,631	1,162	2.3	50,469	50,850
-----------	--------	-------	-----	--------	--------

② 貸出金

貸出金残高は、前年同月末比2,143億円（年率5.2%）増加し、4兆3,276億円となりました。

(単位：億円、%)

	2026年 6月末	2025年 6月末比	年間増加率	2025年 6月末	2026年 3月末
貸出金残高	43,276	2,143	5.2	41,133	43,213
うち中小企業等貸出金残高	34,138	1,212	3.6	32,925	34,199
うち住宅ローン残高	10,248	339	3.4	9,909	10,139
中小企業等貸出金比率	78.88	△1.16	—	80.04	79.14

(単位：億円、%)

貸出金残高（平残）	42,993	2,061	5.0	40,931	41,577
-----------	--------	-------	-----	--------	--------

(5) 有価証券の評価損益 … (単体・連結)

<単体>

その他有価証券の評価損益は281億3百万円のマイナス、うち、株式の評価損益は486億54百万円のプラス、債券の評価損益は687億6百万円のマイナスとなりました。

(単位：百万円)

	2026年6月末			2026年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△245	11	257	△330	2	332
その他有価証券	△28,103	53,477	81,581	△25,307	55,860	81,167
株式	48,654	48,750	96	52,319	52,371	51
債券	△68,706	10	68,717	△68,533	1	68,535
その他	△8,050	4,716	12,766	△9,092	3,487	12,580
合計	△28,349	53,489	81,838	△25,637	55,862	81,499

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については四半期貸借対照表(貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期貸借対照表(貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は20,401百万円のプラスとなっております。

<連結>

(単位：百万円)

	2026年6月末			2026年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△569	11	581	△659	2	661
その他有価証券	△25,659	55,921	81,581	△23,193	57,973	81,167
株式	51,098	51,194	96	54,433	54,485	51
債券	△68,706	10	68,717	△68,533	1	68,535
その他	△8,050	4,716	12,766	△9,092	3,487	12,580
合計	△26,228	55,933	82,162	△23,852	57,975	81,828

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は20,401百万円のプラスとなっております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年6月末			2026年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	78,230	453	453	78,428	466	466
合計		—	453	453	—	466	466

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年6月末			2026年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	89,885	△1,339	△1,339	86,703	△1,056	△1,056
	為替予約	4,156	0	0	3,996	△19	△19
合計		—	△1,339	△1,339	—	△1,075	△1,075

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引について該当事項はありません。

以 上